

アジア経済トレンド

2009年7月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年7月24日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<4～6月期は前期比2.3%の成長、改善が続くファンダメンタルズ>

・ファンダメンタルズの改善が続く

4～6月期(速報値)の実質GDP成長率は前期比2.3%(前年同期比▲2.5%)

1～3月期の前期比(以下同じ)0.1%に続くプラス成長。民間消費3.3%増、設備投資8.4%増、輸出14.7%増と内外需が回復。ただし、前年同期比では、建設投資を除きマイナスが続く。

製造業生産(季調済)は1月以降5カ月連続で前月比プラス。

5月の実質小売売上高と自動車販売台数が前年同月比プラスに

自動車販売が急増したのは、5月1日より新車買い替え時(対象は99年末以前に新規登録した自動車)の税金が70%減免されたため。

経常収支の大幅な黒字が続く。

・6月の輸出は前年同月比▲11.3%と、減少幅が著しく縮小。ただし、これは船舶の増加と操業日数の増加によるところが大。

・景気の先行き楽観は禁物

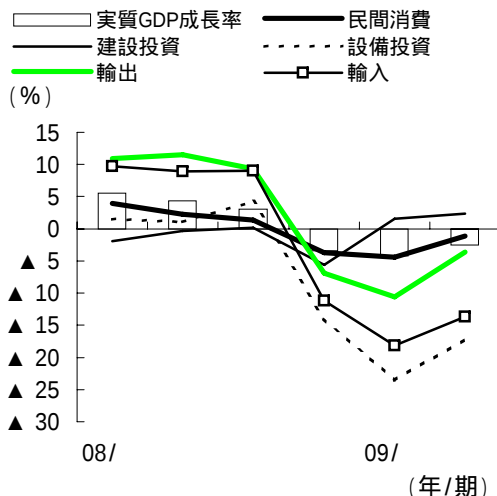
経済指標の好転を受けて景気回復への期待感が高まっているが、楽観は禁物。

雇用環境の悪化に歯止めがかかっていないこと(6月の季調済失業率は前月の3.9%を上回る4.0%、ただし、就業者数は雇用対策による臨時雇用増により2008年11月以来の前年比プラスに)

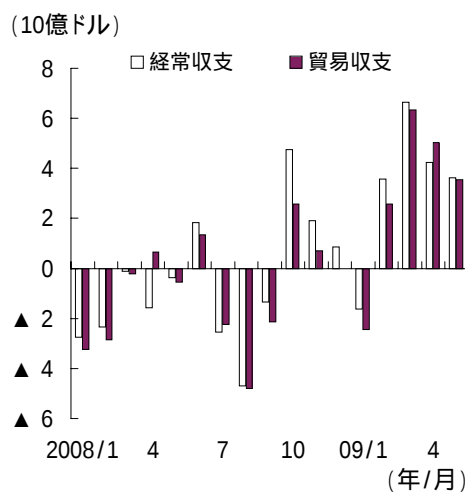
輸出の本格的回復には時間を要すること。中国の「家電下郷」プロジェクトの効果(とくに液晶パネル)が表われているとはいえ、先進国の景気低迷により当面輸出の回復力は弱いと予想。

景気対策に下支えされた緩やかな回復が続き、通年では▲2.0%の成長。

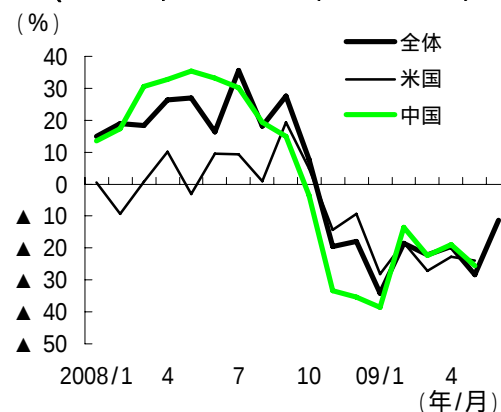
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



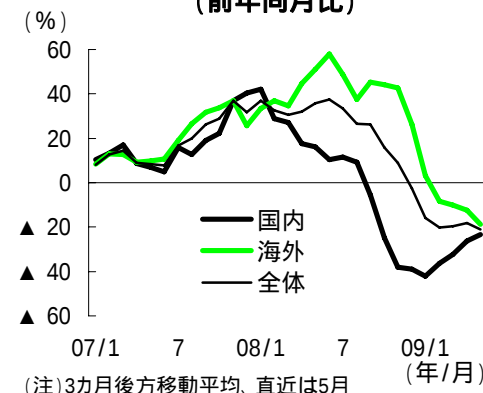
(図表1-2)貿易・経常収支



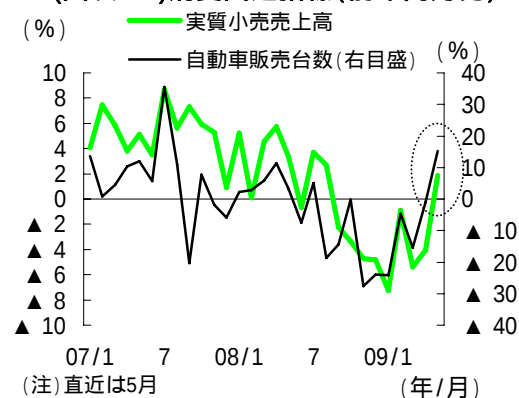
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



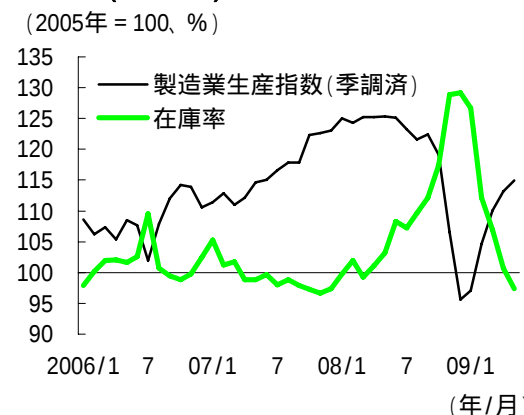
(図表1-4)船舶を除く機械受注(前年同月比)



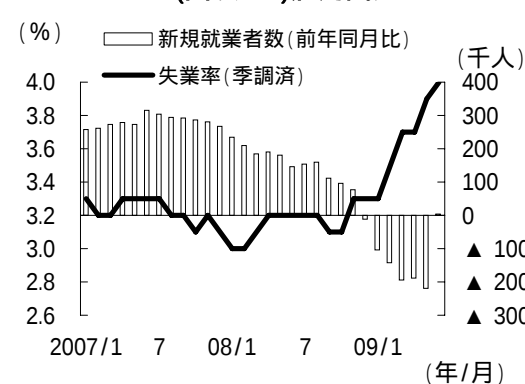
(図表1-5)消費関連指標(前年同月比)



(図表1-6)製造業の生産と在庫



(図表1-7)雇用関連



(図表1-8)ウォン・ドルレート



2. 台湾経済

< 緩慢な回復が続く、雇用環境は依然悪化 >

・2009年1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の▲8.6%を下回る▲10.2%に。民間消費が▲1.4%、総固定資本形成が▲33.8%(民間は▲41.0%)と内需が冷え込んだ上、輸出も▲27.2%と著しく減速。

足元では製造業生産、小売売上高、輸出の減少幅が縮小するなど、景気は最悪期を抜け出ているものの、回復ペースは緩慢。

・製造業生産指数は在庫調整の進展により、1月をボトムに上昇。

・小売売上高は5月前年同月比(以下同じ)▲2.5%、6月▲1.5%と減少幅が縮小。また、自動車販売は5月の4.6%増に続き、6月も21.7%増に。この一因に、年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万円を免除する措置を導入(1月17日公布)した効果がある。

・6月の輸出(通関ベース)は前年同月比▲30.4%。減少幅は縮小しているものの、そのペースは緩慢。急回復を遂げていた対中輸出も減少幅が再び拡大。

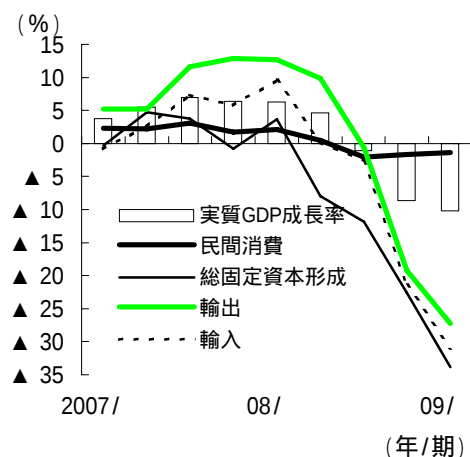
ただし、6月の輸出受注額は前年同月比▲10.9%と著しく改善。IT、精密機械などに対する受注が増加。

・他方、雇用環境の悪化は続いており、失業率(季調済)は5月の5.84%から6月に5.91%へ上昇。

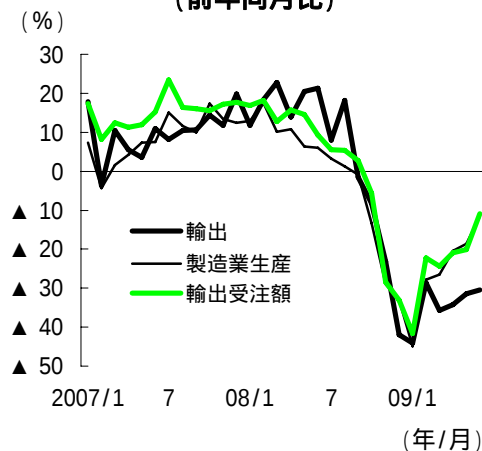
・政府は経済の活性化を目的に、7月1日より、中国企業による直接投資を解禁。パソコンや自動車などがその対象に。また、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協定(ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement)の開始を検討しているが、民進党などはECFA締結の可否を決める国民投票を求めて署名運動を展開。

・2009年は、雇用環境の悪化により民間消費の回復が遅れる、輸出と設備投資が低迷する、GDPのマイナス幅が大きい(▲3.7%)ことなどから、▲5.0%の成長に。

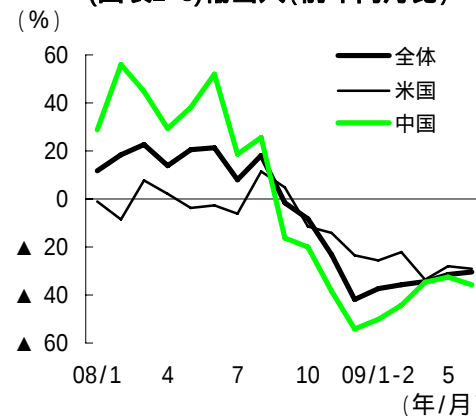
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



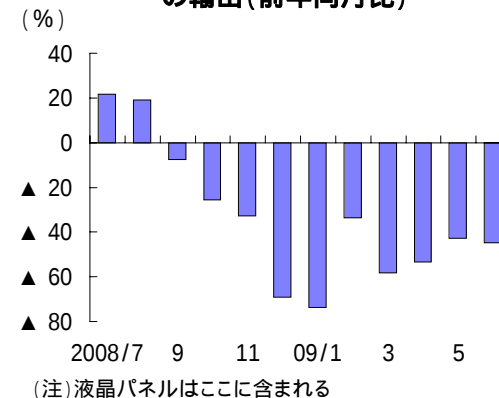
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



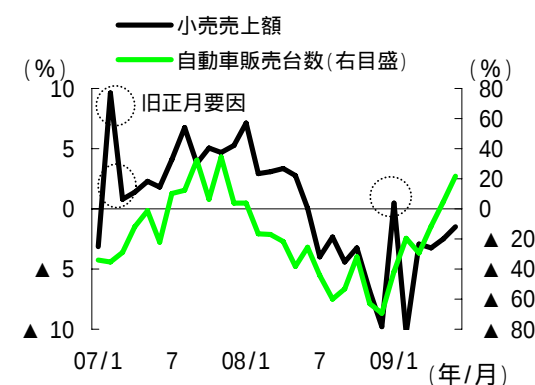
(図表2-3)輸出入(前年同月比)



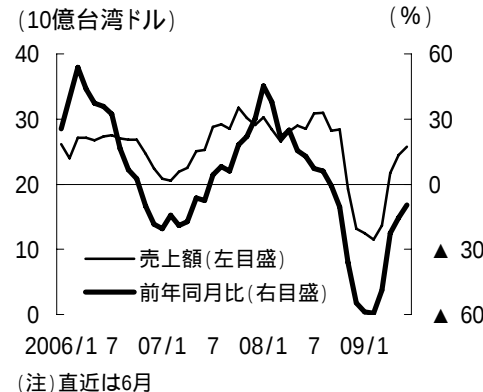
(図表2-4)光学・測定・医療機器などの輸出(前年同月比)



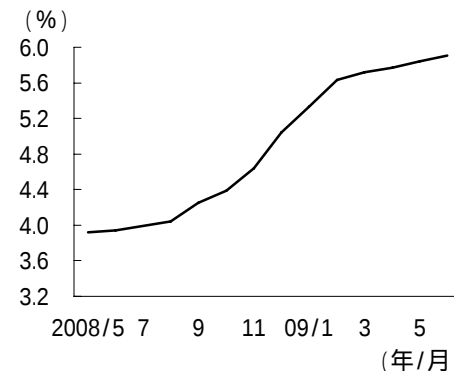
(図表2-6)消費関連指標(前年同月比)



(図表2-5)TSMCの売上額



(図表2-7)失業率(季調済)



(図表2-8)中国からの直接投資の解禁分野

- 製造業
 - ・パソコン、携帯・通信設備
 - ・白物家電
 - ・自動車、船舶、自転車
 - ・紡績など
- サービス産業
 - ・物流、卸・小売、通信
- 公共投資
 - ・空港・港湾施設の一部、観光施設
- * 未開放分野
 - 液晶パネル、半導体、LED、太陽光発電など

3. ASEAN経済

<遅れる輸出の回復>

・世界同時不況の影響により、輸出依存度の高いシンガポールやマレーシア、タイでは成長率が大幅に低下。他方、インドネシアでは内需が底堅く推移。足元では、製造業生産は回復傾向にあるのに対して、輸出の低迷が続く。

・シンガポールとベトナムの4～6月期の成長率は前期を上回る

シンガポールの4～6月期の実質GDP成長率（速報値、前年同期比、以下同じ）は▲3.7%と、1～3月期の▲9.6%（改定）より改善。建設業18.3%、製造業▲1.5%、サービス産業▲5.1%。ベトナムではインフレの抑制と最低賃金引き上げ効果などにより消費が底堅く推移したこともあり、4～6月期の実質GDP成長率は4.5%に。ただし、景気対策として政府支出が拡大されていることに伴い、貿易収支は再び悪化。

・タイの1～3月期の実質GDP成長率は▲7.1%に。輸出が▲20.6%、固定資本形成が▲15.8%となった上、民間消費も▲2.6%。消費の冷え込みには、雇用環境の悪化、農産物価格下落による農家所得の減少、不安定な政治情勢などが影響。足元では、民間消費に回復の兆しがみられる一方、投資も下げ止まりつつある。

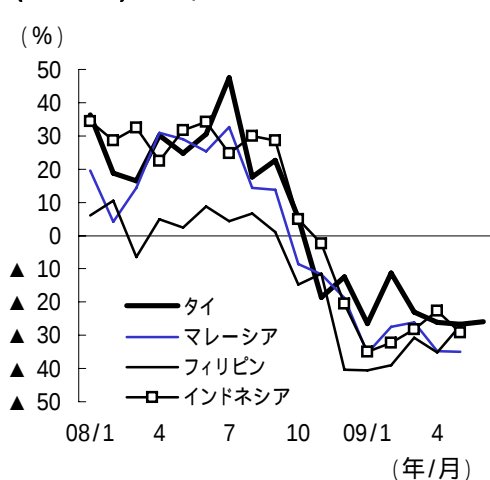
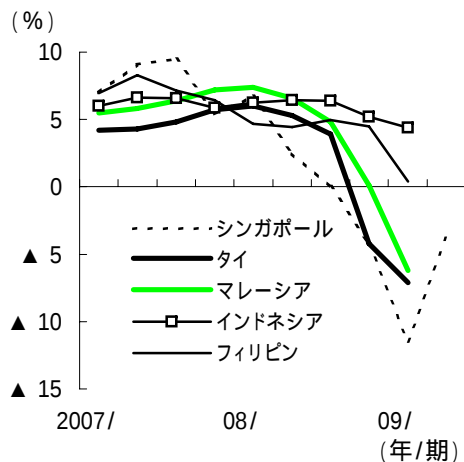
・マレーシアでも輸出と総固定資本形成が前期に続いて大幅に落ち込んだ上、民間消費が▲0.7%（10～12月期は5.3%増）と急減速したため、1～3月期の実質GDP成長率は▲6.2%に。

・インドでは内需が底堅く推移し、1～3月期の実質GDP成長率は前期（改定）と同じ5.8%。足元では、輸出の低迷が続く一方、製造業生産指数が4月以降2カ月連続で前年比プラスに。乗用車販売台数が6月に前年同月比7.8%増、二輪車販売台数が17%増になるなど、消費が持ち直す。農民に対する債務減免策が寄与。

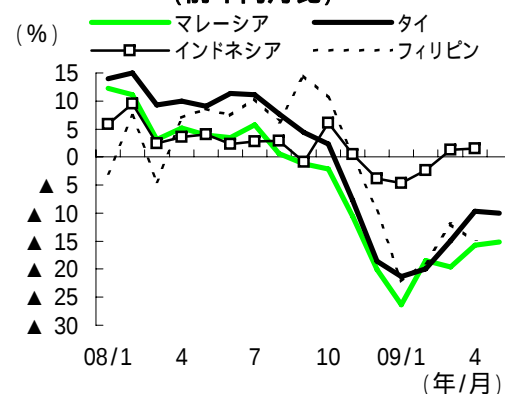
7月7日に提出された予算案は、減税（個人所得税の課税免除対象の所得水準引き上げ、福利厚生税の廃止）やインフラ関連予算の増額など、内需振興に重点が置かれた内容に。

その一方、財政赤字の拡大が懸念。

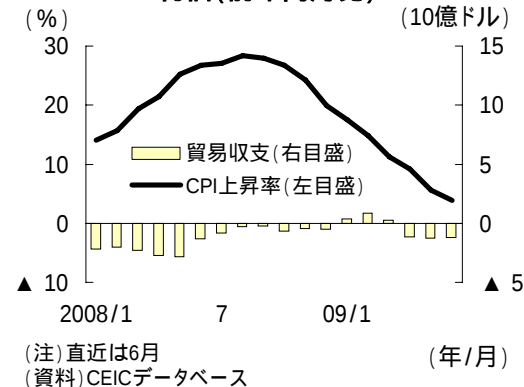
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-2)輸出(通関ベース、前年同月比)



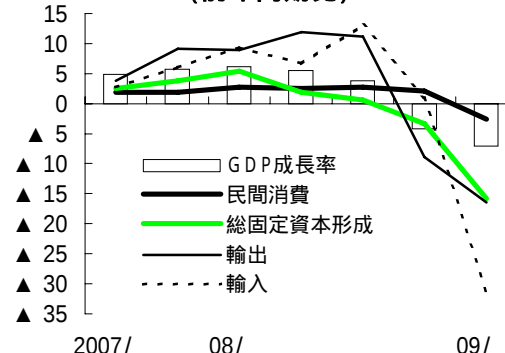
(図表3-3)ASEAN主要国の製造業生産指数(前年同月比)



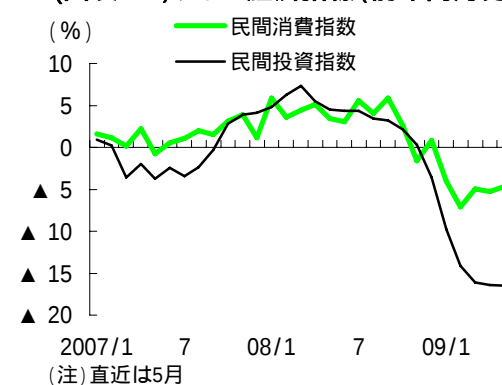
(図表3-4)ベトナムの貿易収支と消費者物価(前年同月比)



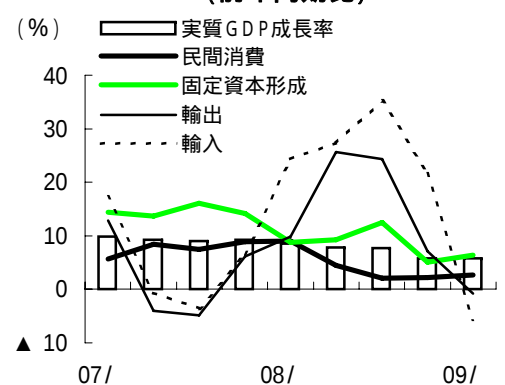
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



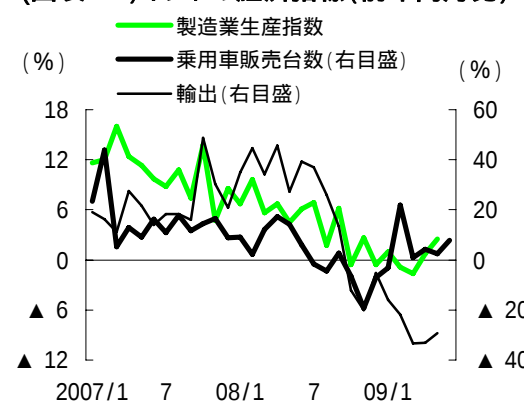
(図表3-5)タイの経済指標(前年同月比)



(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



(注)直近は乗用車が6月、他は5月
(資料)CEICデータベース

4. 中国経済

<4～6月期は7.9%成長、景気は内需主導で上向く>

・4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比)は、7.9%。1～3月期の成長率を1.8%ポイント上回る。4兆元規模の景気刺激策をはじめ、各種の景気対策が奏功し、内需は好調。ただし、6月の銀行融資残高が前年同月比34.4%増と急激な伸びとなり、金融緩和策による過熱懸念も浮上。

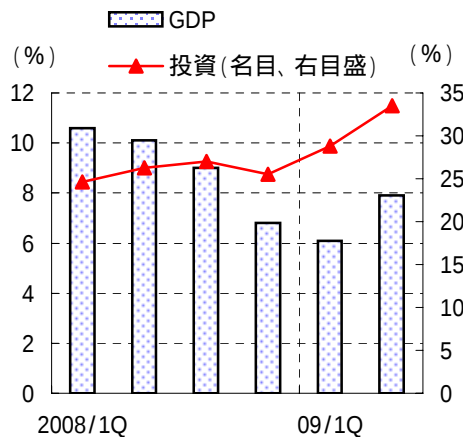
・世界経済の落ち込みが響き、輸出は2008年11月以降前年割れが続くものの、内需の拡大で工業生産は好転。6月の製造業購買担当者指数(PMI)は53.2と、4カ月連続で好不況の目安とされる50を上回る。生産現場での先行き懸念は相当程度払拭されたと思料。

・6月の小売売上高(名目)は、前年同月比15.0%増で堅調に拡大。実質ベースでは、名目を上回る拡大がみられる。自動車販売が高水準で推移するなど、購入や買い換えに対する財政補助措置が消費全体の拡大をもたらす。

・7月24日の上海総合株価指数は、3,373ポイント。株価は、2008年6月以来となる3,000の大口を回復した後も上昇基調。

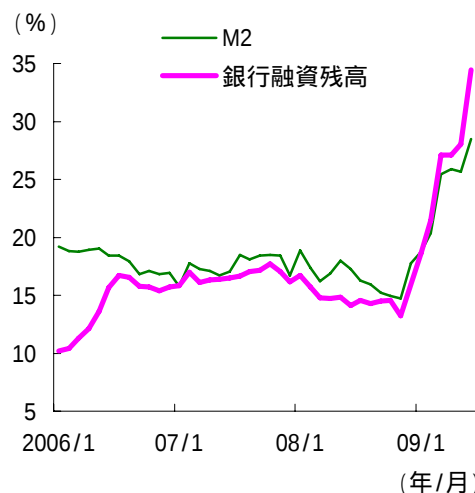
・増値税の輸出還付率引き上げなどの効果を今後期待できるものの、世界経済の回復が遅れているため、輸出の回復は緩慢なものにとどまろう。景気対策で内需の回復が続き、2009年の成長率は7.5%となる見通し。政府は年後半にかけて、景気対策の着実な執行と過熱防止の両立を求められる。

(図表4-1)実質GDP成長率、
全社会固定資産投資(前年同期比)

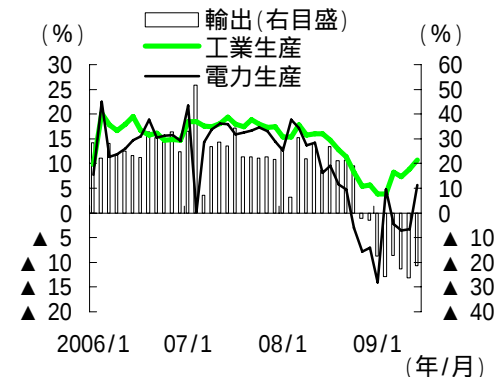


(注) 投資は年初からの累計比

(図表4-2)マネーサプライ、銀行融資残高
(前年同月比)

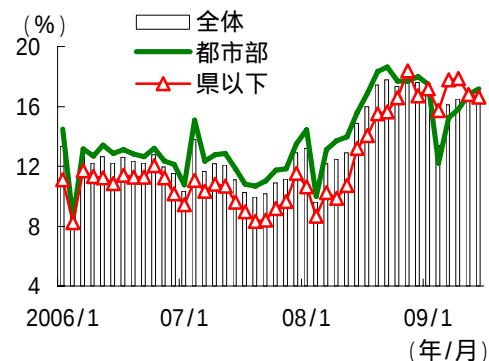


(図表4-3)輸出、工業生産(前年同月比)



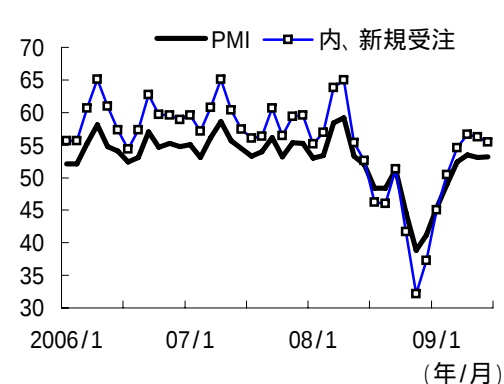
(注) 工業生産は、一定規模以上の企業に限定

(図表4-5)小売売上高(前年同月比)

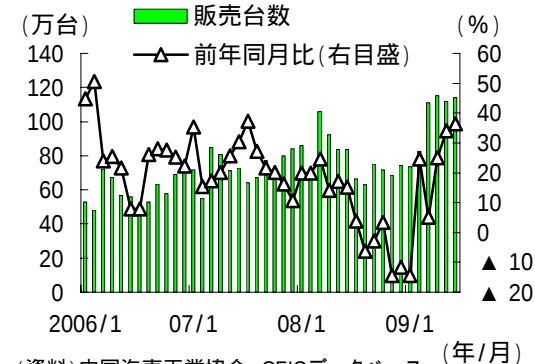


(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-4)製造業購買担当者指数(PMI)

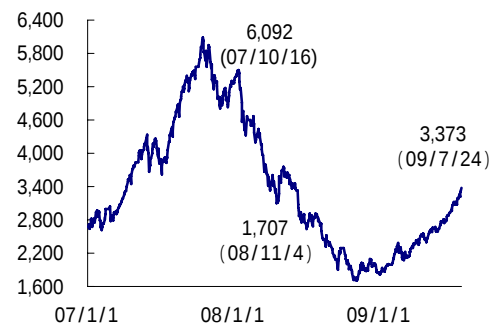


(図表4-6)自動車販売台数



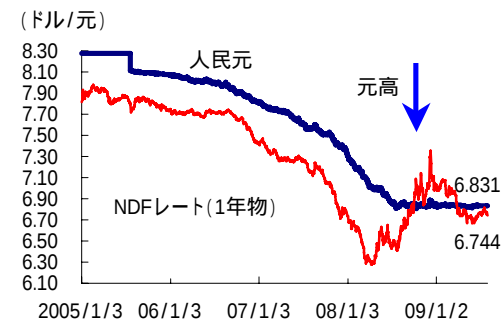
(資料) 中国自動車工業協会、CEICデータベース

(図表4-7)上海総合株価指数



(注) 最新は、09年7月24日

(図表4-8)人民元レート



(注) 最新は、09年7月24日